

# ロシア 東欧 経済速報

〒100 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (0551) 6215~9  
ロシア東欧経済研究所 [購読料・送料共前納 1ヶ月—1,500円 1年—18,000円]

1997年(平成9年)7月25日 No. 1063

## 目次

ロシアにおける立法動向のデータの分析.....	1
キーパーソン.....	8
ネムツォフ第一副首相、PS委員会の議長に就任/8	
軍の擁護に立ち上がったロフリン中将/8	
ニジェゴロド州知事選とサマラ市長選の結果/9	
統計速報.....	10
データフラッシュ/10	
1997年1~5月のC I S諸国の経済/10	
C I S諸国通貨の最新為替レート.....	10

## ロシアにおける立法動向のデータの分析

### はじめに

ロシア下院は6月24日に春の会期を終え、2カ月間の夏期休暇に入った。これに先立ち、6月4日に審議を再開するに当たって政府は下院に、優先的に審議されるべき3つの法案を提示していた。それは、①1997年度連邦予算の歳出削減案、②社会保障関連の法案パッケージ、③税法典の法案であった。

下院はこのうち、税法典については6月19日に第1読会で可決し、年内の成立に向けて継続審議していくことになった。しかし、1997年予算の歳出削減法案と社会保障改革案は、下院の強い反対によりあえなく否決され、事実上の廃案に追い込まれた。

大統領・政府と、左派・保守派が優勢を占める下院との対立は、今に始まったことではない。これが障害となって、改革に必要な立法作業が円滑に進まず、とくにPS関連法をはじめとする外資関連の法整備が遅れに遅れてきたことは、われわれのよく知るところである。それにしてもこの春の下院の会期は、行政府と立法府の間に横たわる埋めがたい溝と、立法活動の能率の悪さを、改めて印象づけた。結局、5カ月に及んだ春の会期で、下院は事前に立てた審議計画を45%しか実行できなかったという。

今日の下院(国家院)が発足したのは、1996年1月のことである。同じく1996年1月からは、上院(連邦院)の選出方法が変わり、上院議員は国民の直接選挙で選ばれるのではなく、ロシ